

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月15日

【四半期会計期間】 第133期第1四半期  
(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 京葉瓦斯株式会社

【英訳名】 KEIYO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 羽 生 弘

【本店の所在の場所】 千葉県市川市市川南二丁目8番8号

【電話番号】 047 361 0211

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループマネージャー 坂 本 章

【最寄りの連絡場所】 千葉県市川市市川南二丁目8番8号

【電話番号】 047 361 0211

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループマネージャー 坂 本 章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第132期 第1四半期 連結累計期間	第133期 第1四半期 連結累計期間	第132期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	27,597	26,389	80,984
経常利益 (百万円)	4,614	3,859	6,379
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,159	2,646	3,999
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,731	2,630	3,465
純資産額 (百万円)	66,685	70,497	68,172
総資産額 (百万円)	103,088	107,477	105,107
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	58.90	49.34	74.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	62.7	63.6	62.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
2 売上高には、消費税等は含まれていない。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、原料費調整制度による販売単価の下方調整によりガス売上高が減少したことなどから、前年同期に比べ4.4%減少の26,389百万円となった。売上原価については、原料価格下落の影響で原材料費が減少したことなどにより、前年同期に比べ3.2%減少の13,992百万円となった。

この結果、営業利益は前年同期に比べ17.1%減少の3,750百万円、経常利益は前年同期に比べ16.4%減少の3,859百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は16.2%減少の2,646百万円となった。

なお、当社グループの業績は、ガス事業のウェイトが高く、売上高が冬季(1～3月)に多く計上されるため、業績に季節的変動がある。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

#### ガス

当第1四半期連結累計期間のガス販売量は、家庭用については、気温・水温が前年に比べ低めに推移した影響により前年同期に比べ3.7%増加の124,902千 $m^3$ となった。業務用については、商業用などの空調需要が増加したことなどにより前年同期に比べ3.1%増加の104,442千 $m^3$ となった。この結果、販売量合計では、前年同期に比べ3.4%増加の229,345千 $m^3$ となった。

ガス売上高については、原料費調整制度による販売単価の下方調整により前年同期に比べ7.1%減少の21,922百万円となった。セグメント利益は、前年同期に比べ15.6%減少の4,194百万円となった。

#### 不動産

不動産事業の売上高は、前年同期に比べ0.8%増加の338百万円となった。セグメント利益は、前年同期に比べ10.5%増加の186百万円となった。

#### その他

ガス工事・ガス機器販売等その他の売上高は、前年同期に比べ12.2%増加の4,575百万円となった。セグメント利益は、前年同期に比べ10.3%減少の253百万円となった。

(注) 1 本報告書でのガス量はすべて45MJ(メガジュール)/ $m^3$ で表示している。

2 事業の状況に記載する金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は7百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	54,675,000	54,675,000	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	54,675,000	54,675,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日		54,675,000		2,754		36

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成28年12月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 198,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,273,000	54,273	
単元未満株式	普通株式 204,000		
発行済株式総数	54,675,000		
総株主の議決権		54,273	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式701株が含まれている。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京葉瓦斯株式会社	千葉県市川市市川南 2 8 8	198,000		198,000	0.36
計		198,000		198,000	0.36

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人青柳会計事務所による四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	1,147	1,096
供給設備	43,075	44,912
業務設備	10,869	9,436
その他の設備	8,899	8,783
建設仮勘定	2,190	1,278
<b>有形固定資産合計</b>	<b>66,181</b>	<b>65,507</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他無形固定資産	1,238	1,258
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,238</b>	<b>1,258</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	13,495	13,290
その他投資	2,175	2,363
貸倒引当金	17	17
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>15,653</b>	<b>15,636</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>83,073</b>	<b>82,402</b>
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,621	14,922
受取手形及び売掛金	6,861	8,060
商品及び製品	15	19
仕掛品	1,153	700
原材料及び貯蔵品	385	508
その他流動資産	1,031	906
貸倒引当金	36	42
<b>流動資産合計</b>	<b>22,033</b>	<b>25,075</b>
<b>資産合計</b>	<b>105,107</b>	<b>107,477</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
長期借入金	7,727	8,163
役員退職慰労引当金	437	184
ガスホルダー修繕引当金	472	496
固定資産除却損失引当金	340	340
器具保証引当金	681	695
退職給付に係る負債	7,037	6,978
その他固定負債	1,148	1,128
固定負債合計	17,846	17,989
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	2,048	2,040
支払手形及び買掛金	3,693	4,162
未払法人税等	1,230	1,318
その他流動負債	12,115	11,470
流動負債合計	19,088	18,991
負債合計	36,934	36,980
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	60,756	63,102
自己株式	244	244
株主資本合計	63,302	65,649
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,639	3,477
退職給付に係る調整累計額	845	767
その他の包括利益累計額合計	2,794	2,710
非支配株主持分	2,076	2,137
純資産合計	68,172	70,497
負債純資産合計	105,107	107,477

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1 27,597	1 26,389
売上原価	14,457	13,992
売上総利益	13,140	12,396
供給販売費及び一般管理費	8,615	8,646
営業利益	4,524	3,750
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	47	47
受取賃貸料	55	63
持分法による投資利益	14	18
雑収入	8	9
営業外収益合計	127	140
営業外費用		
支払利息	37	30
雑支出	0	1
営業外費用合計	38	31
経常利益	4,614	3,859
特別利益		
固定資産売却益	41	-
特別利益合計	41	-
特別損失		
固定資産売却損	17	31
特別損失合計	17	31
税金等調整前四半期純利益	4,638	3,827
法人税等	1,406	1,112
四半期純利益	3,232	2,715
非支配株主に帰属する四半期純利益	72	68
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,159	2,646

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	3,232	2,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,505	177
退職給付に係る調整額	1	77
持分法適用会社に対する持分相当額	6	15
その他の包括利益合計	1,500	84
四半期包括利益	1,731	2,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,661	2,562
非支配株主に係る四半期包括利益	69	68

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
	(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)  
当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬季(1~3月)に多く計上されるという季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	2,028百万円	2,029百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	245	4.50	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	299	5.50	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,589	245	23,835	3,762	27,597		27,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高		90	90	316	407	407	
計	23,589	336	23,925	4,079	28,005	407	27,597
セグメント利益	4,967	169	5,136	282	5,419	894	4,524

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 894百万円には、セグメント間取引消去11百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 906百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,922	247	22,170	4,219	26,389		26,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高		90	90	356	447	447	
計	21,922	338	22,261	4,575	26,836	447	26,389
セグメント利益	4,194	186	4,381	253	4,635	885	3,750

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 885百万円には、セグメント間取引消去11百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 897百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益	58円90銭	49円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,159	2,646
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,159	2,646
普通株式の期中平均株式数(株)	53,635,834	53,632,612

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月15日

京葉瓦斯株式会社  
取締役会 御中

監査法人 青柳会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 本 間 哲 也 印

業務執行社員 公認会計士 小 松 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京葉瓦斯株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京葉瓦斯株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。